

環境調和型農業の実現に向けた「グリーンメニュー」の普及拡大

実証から普及拡大へ：令和12年度までに全JAでの取り組み実現をめざして

J Aグループでは、自然環境・生産者・消費者のいずれにも過度な負担をかけないバランスの取れた農業として「環境調和型農業」を位置づけ、その普及を通じて持続可能な農業生産の実現をめざしています。この実現に向け、全農では、環境負荷低減に資する資材・技術を体系化した「グリーンメニュー」を策定し、生産現場への普及に取り組んできました（図1）。

「グリーンメニュー」は、化学肥料削減、化学農薬削減、温室効果ガス削減といった環境的要素に加え、生産コスト低減や省力化などの経済的要素、さらには地域貢献といった社会的要素を含めた施策として整理しており、31の資材・技術をメニュー化してきました（図2）。これにより、環境への配慮と経営面でのメリットを両立した農業の実践を後押ししています。今後、開発中の新資材や新技術についても効果を検証し、順次メニューの追加を進めていきます。これまで、本誌No.657（令和6年3月号）では令和5年度の実証状況を、No.663（令和6年9月号）では温室効果ガス削減の見える化の取り組みを、No.675（令和7年9月号）では令和6年度の実証状況と普及啓発活動を紹介してきました。今号では、これらの成果を踏まえ、令和8年度以降の「グリーンメニュー」普及拡大の方向について整理します。

モデルJAによる実証の成果

令和5年度から7年度の3年間は、全国でモデルJAを設定し、「グリーンメニュー」の実践・検証を進めま

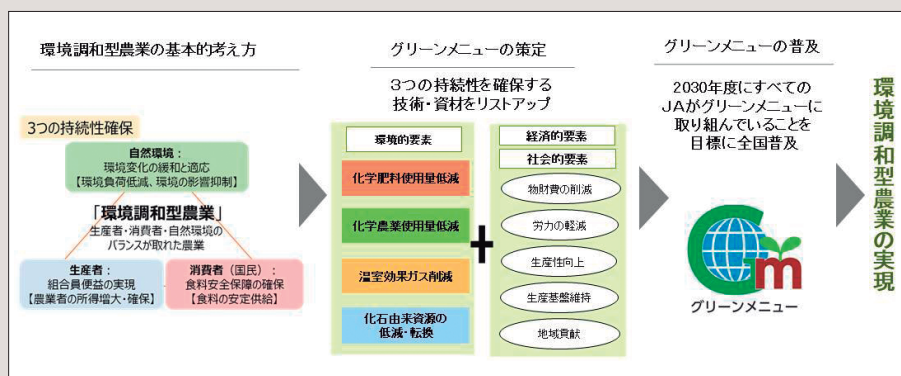


図1 J Aグループにおける環境調和型農業の位置づけと「グリーンメニュー」

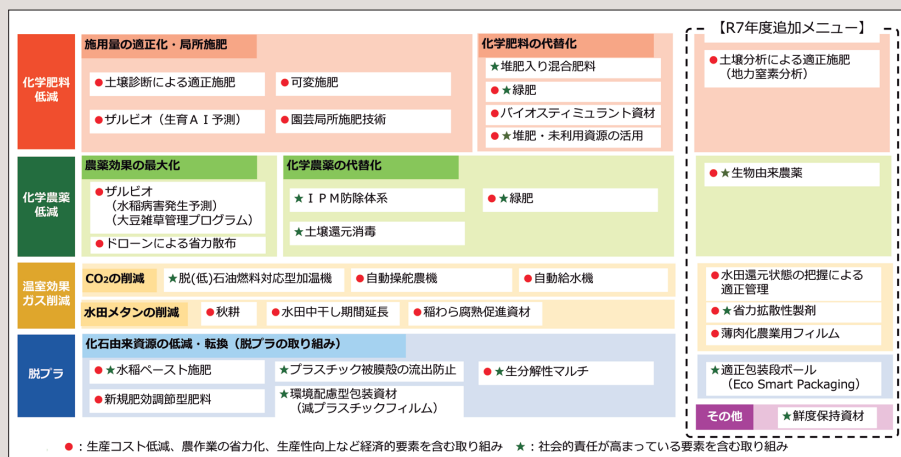


図2 全農が策定した「グリーンメニュー」(令和8年6月現在)

した。令和7年度は、モデルJAによる実証に44JAが参加し、147の事例に取り組んでいます。

内容としては、化学肥料削減、化学農薬削減、温室効果ガス削減を中心に、さまざまな技術の検証が進められてきました。化学肥料削減では、堆肥入り混合肥料や土壌分析、化学農薬削減では、IPM防除体系、温室効果ガスの削減では、生分解性マルチの取り組みなど、収量を維持しながらコスト削減や省力化を実現した事例も確認されています。

これらの取り組みは、3年間にわたり検証が進められ、令和7年度をもって実証段階の最終年度を迎えました。今後は、その成果を「事例集」

（図3）や「導入ガイド」（令和8年8月完成予定、図4）として整理し、各JAや生産者が活用しやすい形で提供していきます。

8年度以降の普及拡大に向けた展開

これらの取り組みを着実に広げるため、全農では、2030年度（令和12年度）までにすべてのJAが「グリーンメニュー」に取り組むことを目標とし、ロゴマークの活用（図5、6）やJAごとの基本方針のなかにも環境への取り組みが盛り込まれているJAを「取り組みJA」とし、普及を進めることをめざしています。

また、令和8年度以降は「環境調

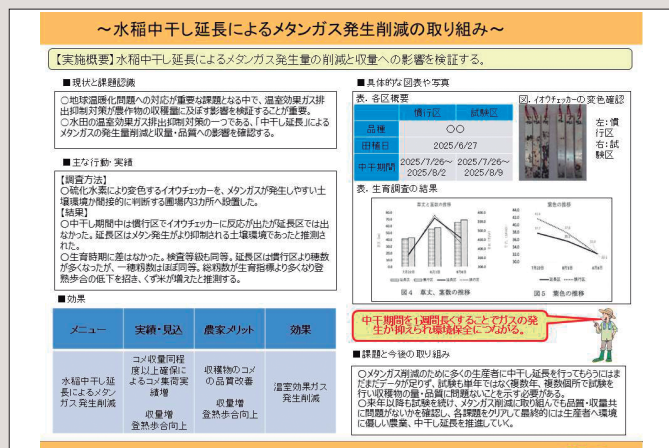


図3 事例集のイメージ



図4 導入ガイドのイメージ



図5 「グリーンメニュー」ロゴマーク



図6 「グリーンメニュー」ロゴマーク 活用例(のぼりでの使用)

和型農業『グリーンメニュー』普及推進要領」を策定し、これまでの実証段階から普及拡大段階へ移行します。この要領では、県域を主体とし

た普及計画の策定と、地域の実情に応じた取り組みの遂行を支援することで、全JAへの展開をめざすこととします。

さらに、人材育成にも力を入れ、環境調和型農業を推進できる職員の育成を進めます。具体的には、今年で3回目となる環境調和型農業について全国に発信する「環境調和型農業全国普及研究会」を8月28日に実施するとともに、新たに「環境調和型農業担当者研修会(仮名)」を年2回(夏・冬)開催し、知識の習得と現場での実践力の向上を図ります。

販売対策と環境価値の活用

環境に配慮した農業を広げていくには、「つくる」だけでなく「売る」ことも重要です。環境に配慮して生産された農産物が、きちんと評価され、販売につながる仕組みづくりが求められています。

そのための取り組みとして、全農では、環境貢献価値の「見える化」を進めています。例えば、その農産物が、どのくらい環境に配慮してつくられたかを数値やマークなどでわかりやすく示すことで、消費者や取引先が理解しやすくなります。これにより、「環境にやさしい農産物」として選ばれる機会を増やすことができます。

具体的な事例として、消費者に直

接販売する場面では、環境に配慮した取り組みをわかりやすく伝えた商品づくりやブランド化を進めました。また一方で、食品メーカーや小売業者などに対しては「環境負荷を低減した原料」として提案することを新たな取り組みとして企画しています。

ほかには、産地の取り組み内容をパンフレットなどで紹介することで、消費者の理解を深める取り組みも行いました。このように、生産から販売までを一体的に進めることで、環境への取り組みを経済的なメリットにつなげることをめざしています。一方で環境の取り組みと販売のマッチングは、ロットの確保や実需者・消費者の理解醸成が必要であることがよくわかりました。

加えて、環境貢献価値の「見える化」を効率的に実行するために「脱炭素見える化システム」を開発し、生産現場での取り組みの普及を支援していきます(本誌No.663参照)。

今後は、こうした活動実績データを活用しながら、生産から流通、販売までを一体的に結びつけ、環境調和型農業の取り組みをさらに広げていきます。JAグループが中心となって取り組みを進めることで、持続可能な農業生産の実現と社会課題の解決に貢献していきます。

【全農 耕種総合対策部
生産振興・グリーン農業推進課】